

# 被災地支援活動からのメッセージ

## 熊本地震被災地への災害支援活動を 経験して

農地整備課  
係長 福田耕太郎

4月14日21時26分ごろ発生した大地震に伴い、関西広域連合徳島県支援チーム第18陣として、6月6日から10日までの間、熊本県益城町へ派遣されました。現地の被害状況は想像以上で、いたるところで全壊や半壊した家屋が数多く見受けられ、あらためて被害の甚大さに呆然とさせられました。



甚大な被害

活動場所は、益城町役場の駐車場内に設置された仮設事務所の前にテントを設営し、その中で生活支援活動にあたりました。日中は梅雨時期であるため湿度が高く、熱中症対策が必要だと思いました。

活動内容は、益城町環境衛生課が担当している損壊家屋の公費解体・撤去（個人の所有物である被災家屋等を益城町が代行して解体・撤去を行う制度）の申請書を配布することで、り災証明書で全壊または大規模半壊、半壊と判定された家屋が対象となるものでした。実際の解体時期は具体的に決まっておらず、申請者の中には少しでも早く解体を希望する人も少なくなく、復興に向けていち早く被災家屋を解体・撤去する必要があることを認識しました。

最終日には避難所となる保健福祉センターで夕食準備の支援活動にあたりましたが、避難所で生活されている方の実情は言葉では表現できない惨状であり、被災者のケアが早急に必要であると実感しました。今後、災害による精神的ショック、先の見えない避難生活、避難所での病気の蔓延等でさらなる傷病者の増加が心配されます。さらには活動中に余震もあり、被災地の方はまだまだ安心できないことも事実です。

帰還した私は、益城町の大惨事に直面し、大きな自然災害の前に人はまだまだ力が及ばないことを痛感しました。今後、阿南市の職員として、地域住民のため、災害の予防や発生時の迅速・的確な対応に一層の努力をしていく決意を新たにしました。



支援活動に従事

## 熊本県益城町災害支援に参加して

納税課  
係長 佐藤隆盛

被災地の益城町のような、1階部分が完全に潰された家屋、盛土ごと崩壊している住宅、石垣ごと崩壊している風景が、土埃のにおいとともにあたり一帯に広がっていました。テレビや新聞で見ると以上に、現地は過酷で厳しい状況で、あらためて災害の凄まじさを感じました。



町のようす

家屋が半壊以上の方を対象に、公費で解体撤去が行われることになり、その申請書の配布と説明を3日間行いました。暑さのなか、数十人の町民の方が列をなして待つていただく中で、延べ1,300人以上の方に説明をしました。熊本の暑さは気温・湿度とも非常に厳しく、申請書を取りに来る町民の方も、私たちもとにかく暑く、ついには私自身が熱中症の影響なのか、もうろうとして最後は力が出なくなりましたが、自分に今できることはこれしかないと思い、なんとかやりきることができました。

益城町職員の方によると、地震による混乱で町役場の機能をほぼ消失してしまい、機能回復に非常に時間を要したとのこと。また、益城町民の方にもお話を伺ったところ、家族や親しい人の死、家や土地といった財産を失くしてしまった喪失感や悲しみは大きな心の傷となっており、涙を流されていました。今回、公費解体や避難者への食事配布に従事し、被災現場を目の当たりにすることで、地震災害の悲惨さや避難生活の苦しさをその一端ではありますが、肌で感じることができました。



支援活動に従事

間もなく震災2カ月が経過し、仮設住宅の提供も進められていますが、いまだ7,000人以上の方が避難生活を続けられており、復興にはまだまだ時間が必要だと感じます。被災地の皆さまが1日も早く生活再建し、熊本県内の観光地に再び多くの方が訪れるようになり、かつてのように活気あふれる熊本県にもどることを願いつつ、このような仕事に携われたことに感謝し、私の報告とさせていただきます。

## 支援を生かす難しさ

教育委員会総務課  
係長 芝山将太、技術主任 八木秀幸

「5月末日までに家屋被害認定（一次調査）を完了し、り災証明書を発行する」益城町では、り災証明書の申請が殺到する中、震災対応に追われ証明書の発行のめどが立たない状況であった。



倒壊した家屋

これに対し、政府は全国自治体に家屋被害認定に関する派遣要請を行った。

私たちは関西広域連合の一員として益城町での家屋被害認定調査のため、5月21日から27日の7日間派遣された。被害認定調査とは内閣府の定める認定基準に基づき被害の程度を「全壊」、「大規模半壊」、「半壊」、「半壊に至らない」に分類することである。

町の被害状況は、県道28号を挟んだ両側の地域に集中していた。倒壊した家屋に掲げられた「がんばろう熊本」の文字、離れた家族に宛てられた安否を伝える張り紙、渋滞する県道へ今にも倒れそうな家屋、わずか3日間で震度7が2回という観測史上初の災害に見舞われたこの町は非常に凄惨な景色であった。

「おれの家、全壊だったよ。」調査の際、地域の案内をしてくれた方は、疲れたようすでこう語ってくれた。誰よりも支援が必要であるはずの人が、町のためにボランティアとして活動している。そしてまた、地震発生から現在まで指揮を執る益城町職員も、支援が必要な被災者である。そんな状況のため、運営側も煮え切らない思いがあったかと思うが、現場サイドでは的確な指示・判断を行うのは非常に困難であり、各自治体からの派遣者を十分に生かしきれなかったのも仕方なかったのかもしれない。しかしそれは全ての被災地に起こり得る問題である。今後予想される南海トラフ巨大地震では、被害が広範囲となり津波被害も想定される。本市においても「災害に強い安全で安心なまちづくり」を進める中で、ボランティアや各自治体からの支援の受け入れ、指示系統・権限など、復興へのエネルギーを有効に生かせる体制を整えることも重要であると感じた。

最終日に調査本部へあいさつに訪れた際、職員やボランティア一同からお礼とともに、精一杯の笑顔で送り出された。被災地の皆さまが心から笑える日が1日も早く訪れることを心から願っている。

## 平成28年熊本地震における派遣保健師 チームの活動について

阿南市保健センター  
主幹 山下恵美、所長補佐 片山美寿江

私たちは、徳島県保健師チームとして徳島県保健師・市町村保健師・事務職、管理栄養士チームの徳島県管理栄養士の計4人が、それぞれ、11班（5月20日～24日）、13班（5月26日～30日）として、熊本県益城町に派遣され、保健活動を行いました。徳島県保健師チームの支援活動は、4月20日から開始されりレー形式で切れ目なく続けられました。

派遣当初は、避難所の健康管理が中心であり、徳島県チームは、18カ所ある避難所のうち2カ所を担当し、健康相談等を行いました。私たちが避難所に向かうのは、昼間であり、避難所にいる方々は高齢者が多く、高血圧や糖尿病等の疾病を有する方がほとんどでしたが、プライバシーが保たれない環境や、塩分・糖分の多い食生活で、その症状は悪化していました。避難所の健康管理に加え、5月22日からは、「健康調査」という全戸訪問も始まり、家庭訪問をして、お会いできた方から最近の体調や不安等を聞いて回りました。



避難所の健康管理

避難所の健康相談・家庭訪問の後、必要に応じて、関係機関（他職種の支援チーム）や地元の保健師に繋ぎ、継続支援ができる取組を行いました。

今回の活動を通して、地震という極度のストレスに加え、避難所等での食事・環境等で、症状の悪化や体調不良を訴える人が増加するというのは、容易に想像できることであり、平時から疾病予防のための食事運動等の生活習慣を身につけておくことが、ストレスフルの状態の中でも症状悪化を少しでも軽減させることができるのではないかと考えました。

そのために、日頃から保健センターで実施している「保健事業（健診・教室等）」をさらに充実し、平時から市民の皆さまの健康保持増進に努めるとともに、今回、私たちが被災地で学んだことを多くの方に伝えていかなければならないと強く感じました。

最後に、今回このように支援活動の機会を与えてくださいました関係者の方々に感謝するとともに、被災地の1日も早い復興を心から願っております。



家庭訪問